**指定様式１**

**令和４年度テレワーク導入モデル事例創出事業支援申込書**

（申込日）　令和　　　年　　　月　　　日

広島県知事　　様

本社所在地

商号または名称

代表者職・氏名

テレワークの課題解決による定着・拡大に向けた支援を受けたいので，「令和４年度テレワーク導入モデル事例創出事業の支援対象企業の募集について」に記載の諸条件に該当・承諾の上で，次のとおり申し込みます。

また，以下の各項目に該当することを確認し，項目に✓を入れてください

□　労働関係法令等に違反する重大な事実がないこと。

□　広島県暴力団排除条例（平成２２年広島県条例第３７号）第２条第３号に規定する暴力団員等または

第２０条第１項の規定による通報の対象となった者ではないこと。

□　広島県の県税を滞納していないこと。

**【企業概要】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　種**＊主たる事業****に〇をつけて****ください。** | 1農業・林業・漁業2鉱業・採石業・砂利採取業3建設業4製造業5電気・ガス・熱供給・水道業6情報通信業 | 7運輸業・郵便業8卸売業・小売業9金融業・保険業10不動産業・物品賃貸業11学術研究・専門・技術サービス業12宿泊業・飲食サービス業 | 13生活関連サービス業・娯楽業14教育・学習支援業15医療・福祉16複合サービス事業17その他サービス業18その他（　　　　　　　　　） |
| 創業時期 | 　　　　　　　　　　年　 |
| 主な事業内容 |  |
| 常用雇用する労働者数（常用雇用者） | 　　　　　　　　　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　月　　日現在 |
| ＊常用雇用者とは，期間の定めなく雇用されている労働者及び一定の期間を定めていても，その雇用期間が反復更新され，事実上期間の定めなく雇用されている労働者をいいます。　（役員や理事であっても常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者，パートタイム労働者を含みます。） |
|  | うち正社員 | 　　　　　　　　　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　月　　日現在 |
| 本事業における事務担当者 | 所属部署名 |  |
| 役　職 |  | 氏　名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

　**※提出書類　：別紙「指定様式２」 及び 会社概要（パンフレットなど会社の活動の概要が分かるもの）**

　※申込書に記載された個人情報は，県及び委託業者で適切に管理します。

**指定様式２**

※ 該当している場合，「□」にチェックを記入してください。また，空欄には，その具体的な内容を記入してください。

|  |
| --- |
| **１　テレワークを推進する理由　　　《該当するもの全てにチェック》** |
| □従業員の仕事と育児・介護等との両立　　　　　　　　　　　　□怪我や病気，家族の転勤等の事情のある従業員の就業継続□従業員の自律的な業務遂行の促進□業務効率化・DX推進による生産性の向上□事業継続対策□その他（具体的には：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **２　テレワークに関する現状の課題　　　　《該当するもの全てにチェック》** |
| 区分 | 課題あり | 【具体的な内容】※支援の参考にさせていただきますので，できる限り具体的に記載してください |
| ①IT推進人材の不足 | □ |  |
| ②セキュリティ対策 | □ |  |
| ③生産性の低下 | □ |  |
| ④導入業務領域（一部に限られるなど） | □ |  |
| ⑤コミュニケーションの低減 | □ |  |
| ⑥テレワーク実施者の業務の評価 | □ |  |
| ⑦労務管理 | □ |  |
| ⑧従業員の理解 | □ |  |
| ⑨その他 | □ |  |
| **３　現在のテレワーク実施状況** |
| テレワークの実施業務領域 |  |
| 　　　　　 | 上記の業務に従事している人数 |  |
| テレワークの実施頻度 |  |
| ICT環境整備状況 |  |
| **４　本事業の支援にあたっての受入等の意向** |
| 区分 | 内容 |
| 経営者の理解・承認 | □テレワーク導入について，経営者の理解・承認を得ている。 |
| ITコーディネータ訪問受入 | □事業実施期間中（支援決定後～令和５年２月末の間），ITコーディネータの訪問受入が可能である。 |
| 自社での自律的な取組 | □ITコーディネータのアドバイスや提案内容を踏まえ，自社で取組を進めることができる。 |
| モデル事例となる意向 | □事業実施期間終了後も，県に対し，自社のテレワークの取組内容や効果等についての情報提供が可能である。 |

|  |
| --- |
| **５　その他** |

|  |  |
| --- | --- |
| 本事業に期待することや取り組みたいこと（自由記載） | 【具体的な内容】 |